

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社グリムス 上場取引所 東
 コード番号 3150 URL <http://www.gremz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 阿部嘉雄 TEL 03-5769-3500
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,980	26.3	1,018	35.5	1,100	37.1	703	39.0
29年3月期	7,109	5.5	752	30.7	802	32.3	505	26.6

(注) 包括利益 30年3月期 703百万円 (39.0%) 29年3月期 505百万円 (26.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	120.99	120.58	22.0	19.0	11.3
29年3月期	87.71	87.29	18.8	15.7	10.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(注) 平成29年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,243	3,479	55.6	596.79
29年3月期	5,363	2,931	54.4	502.32

(参考) 自己資本 30年3月期 3,471百万円 29年3月期 2,916百万円

(注) 平成29年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	830	△63	△390	3,495
29年3月期	769	△473	64	3,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	96	19.0	3.6
30年3月期	—	15.00	—	15.00	—	145	20.7	4.5
31年3月期 (予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		17.1	

(注) 平成29年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成30年3月期における期末の配当及び平成31年3月期における配当予想につきましては、株式分割後の数値を記載しております。また、平成30年3月期の1株当たり配当につきましては、株式分割の実施により単純合計が出来ないため、表示しておりません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,327	28.3	570	2.6	602	2.1	380	0.2	65.33
通期	11,512	28.2	1,273	25.0	1,350	22.7	850	20.9	146.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,822,700株	29年3月期	5,822,700株
② 期末自己株式数	30年3月期	5,546株	29年3月期	17,433株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,813,118株	29年3月期	5,768,269株

(注) 平成29年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	677	△0.9	225	△15.5	229	△14.3	175	△28.0
29年3月期	683	32.9	266	106.2	267	106.8	244	110.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	30.25	30.15
29年3月期	42.32	42.12

(注) 平成29年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,564	2,007	78.0	343.71
29年3月期	2,766	1,986	71.3	339.59

(参考) 自己資本 30年3月期 1,999百万円 29年3月期 1,971百万円

(注) 平成29年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の増加等により企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、個人消費が持ち直し、米国の政策動向の影響や新興国の経済動向など世界経済の不確実性があるものの、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループは、エネルギーコストソリューション事業において、電力基本料金削減コンサルティング、LED照明の販売、電子ブレーカー既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売、電力料金の削減を目的とした電力の取次、業務用エアコンや冷凍機、コンプレッサーなどの省エネ商品の販売、スマートハウスプロジェクト事業において、住宅用太陽光発電システムや蓄電池等のエネルギー関連商品の販売、小売電気事業において、低圧電力需要家に向けて電力の小売を推進するなど、省エネルギー・創エネルギー・蓄エネルギーといったエネルギーに関連する様々な商品・サービスを提供し、積極的な営業展開を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は8,980百万円（前期比26.3%増）、営業利益は1,018百万円（前期比35.5%増）、経常利益は1,100百万円（前期比37.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は703百万円（前期比39.0%増）となりました。売上高につきましては会社設立以来13期連続の増収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3期連続の過去最高益の更新を達成しております。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当第1四半期連結会計期間において変更したセグメント区分により作成しております。

〔エネルギーコストソリューション事業〕

エネルギーコストソリューション事業につきましては、業務用エアコン・冷凍機・コンプレッサーなどの各種省エネ設備のセット販売やクロスセル、電力料金の削減を目的とした電力の取次手数料が好調に推移しました。その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は4,037百万円（前期比20.0%増）、セグメント利益は1,223百万円（前期比27.9%増）となりました。

〔スマートハウスプロジェクト事業〕

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、ハウスメーカーとの提携販売やV P Pの活用といった多様な販売手法を積極的に推進してまいりました。提携販売は好調に推移し、塗装・リフォームなど外注工事は堅調に推移しましたが、売電価格の低下等の要因により、住宅用太陽光発電システム・蓄電池に関連する売上は減少しました。メガソーラー2基を中心とする太陽光発電所による売電収益は、ストック収益として安定的な収益基盤となっています。その結果、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は3,533百万円（前期比4.0%減）、セグメント利益は220百万円（前期比6.0%減）となりました。

〔小売電気事業〕

平成28年12月に開始し、当期から新たな事業セグメントとした小売電気事業につきましては、負荷率（最大電力に対する平均電力の比率）が低く電力料金の削減余地が高いエネルギーコストソリューション事業の既存顧客を主な対象として電力の小売を推進し、約80%といった高い成約率をもとに順調に収益を伸ばしました。また、電力の調達コストも安定的に推移しており、順調に利益を伸ばしました。その結果、小売電気事業の売上高は1,388百万円（前期の売上高は3百万円）、セグメント利益は36百万円（前期は51百万円の損失）となりました。

〔インキュベーション事業〕

インキュベーション事業につきましては、Webサイトを利用した商品販売において広告宣伝費を抑制したことにより、受注は減少傾向で推移しました。なお、平成29年10月1日付で株式会社グリムスペンチャーズ（現株式会社ペットシア）の全株式を譲渡したことにより、平成29年10月以降、インキュベーション事業の業務活動を行っておりません。その結果、インキュベーション事業の売上高は20百万円（前期比67.1%減）、セグメント損失は9百万円（前期は13百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は4,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ961百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が376百万円、売掛金が527百万円増加したことによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は1,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少いたしました。これは主に、機械及び装置が58百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ615百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が264百万円、未払金が167百万円、未払法人税等が103百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は950百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が278百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は3,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ548百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により703百万円増加する一方で、剰余金の配当で154百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、3,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は830万円（前期は769百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,076百万円、仕入債務の増加264百万円、未払金の増加184百万円等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加531百万円、法人税等の支払271百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は63百万円（前期は473百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得51百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は390百万円（前期は64百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の借入200百万円等による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済436百万円、配当金の支払い154百万円等による資金の減少があったことによります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	50.9%	54.4%	55.6%
時価ベースの自己資本比率	81.0%	102.0%	239.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	2.1	1.6
インタレストカバレッジレシオ(倍)	113.4	83.6	103.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調で推移することが期待されますが、海外経済の不確実性に留意する必要があります。また、電力市場につきましては引き続き拡大を見込んでおります。

このような環境におきまして、当社グループにおきましては、エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力基本料金削減コンサルティングやLED照明の販売により新規顧客を開拓し、顧客基盤を拡大することにより、リプレイス販売や代理購入手数料といったストック収益の拡大につなげるとともに、業務用エアコンやコンプレッサーなどの各種省エネ商材のクロスセルにつなげてまいります。スマートハウスプロジェクト事業につきましては、住宅用太陽光発電システムと蓄電池のセット販売を推進するとともに、ハウスメーカー等との業務提携によるエネルギー関連商品の提携販売を促進してまいります。また、メガソーラーによる売電収益は今後も安定的な収益基盤となります。小売電気事業につきましては、引き続き低圧電力需要家の顧客基盤を活用して電力の小売を推進するとともに、高圧電力需要家への電力の小売を開始し、収益の拡大を目指してまいります。なお、高圧電力需要家への電力の小売が業績に与える影響につきましては現在精査中であります。

以上を踏まえ、平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高11,512百万円（当期比28.2%増）、営業利益1,273百万円（当期比25.0%増）、経常利益1,350百万円（当期比22.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円（当期比20.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118,852	3,495,239
売掛金	126,343	653,778
商品	382,643	435,384
貯蔵品	180	—
前払費用	45,126	60,010
繰延税金資産	47,501	75,431
その他	45,764	7,885
流動資産合計	3,766,410	4,727,728
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	79,395	76,217
機械及び装置（純額）	907,748	848,877
車両運搬具（純額）	29,533	26,302
工具、器具及び備品（純額）	64,547	69,630
土地	119,149	119,843
建設仮勘定	9,139	—
有形固定資産合計	1,209,514	1,140,871
無形固定資産		
商標権	413	—
ソフトウェア	17,139	9,566
無形固定資産合計	17,552	9,566
投資その他の資産		
投資有価証券	151,129	137,152
敷金及び保証金	170,343	176,123
繰延税金資産	8,114	5,411
その他	40,060	46,354
投資その他の資産合計	369,648	365,041
固定資産合計	1,596,715	1,515,479
資産合計	5,363,126	6,243,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,040	490,019
1年内返済予定の長期借入金	416,138	458,060
未払金	253,552	420,705
未払法人税等	157,594	260,789
未払消費税等	54,668	119,496
預り金	52,036	51,595
資産除去債務	7,461	—
その他	31,081	12,333
流動負債合計	1,197,573	1,813,001
固定負債		
長期借入金	1,176,338	898,338
繰延税金負債	8,227	6,954
資産除去債務	47,168	44,467
その他	2,174	552
固定負債合計	1,233,907	950,312
負債合計	2,431,481	2,763,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,249	599,249
資本剰余金	337,862	343,170
利益剰余金	1,983,666	2,532,061
自己株式	△4,664	△2,867
株主資本合計	2,916,112	3,471,613
新株予約権	15,532	8,279
純資産合計	2,931,644	3,479,893
負債純資産合計	5,363,126	6,243,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,109,786	8,980,084
売上原価	3,576,560	4,921,829
売上総利益	3,533,226	4,058,254
販売費及び一般管理費	2,781,171	3,039,508
営業利益	752,055	1,018,746
営業外収益		
受取利息	37	90
受取配当金	3,388	3,934
受取手数料	49,157	33,987
助成金収入	—	70,282
その他	8,574	3,379
営業外収益合計	61,156	111,673
営業外費用		
支払利息	9,202	8,052
支払手数料	—	20,754
その他	1,369	994
営業外費用合計	10,572	29,801
経常利益	802,639	1,100,618
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13,977
固定資産除却損	1,050	8,774
固定資産売却損	12	1,826
減損損失	5,125	—
特別損失合計	6,188	24,578
税金等調整前当期純利益	796,451	1,076,039
法人税、住民税及び事業税	281,017	399,236
法人税等調整額	9,518	△26,500
法人税等合計	290,535	372,736
当期純利益	505,915	703,303
親会社株主に帰属する当期純利益	505,915	703,303

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	505,915	703,303
包括利益	505,915	703,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	505,915	703,303

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	599,249	337,862	1,537,313	△16,242	2,458,182	—	2,458,182
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△57,620	—	△57,620	—	△57,620
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	505,915	—	505,915	—	505,915
自己株式の処分	—	—	△1,942	11,577	9,635	—	9,635
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	15,532	15,532
当期変動額合計	—	—	446,352	11,577	457,930	15,532	473,462
当期末残高	599,249	337,862	1,983,666	△4,664	2,916,112	15,532	2,931,644

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	599,249	337,862	1,983,666	△4,664	2,916,112	15,532	2,931,644
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△154,907	—	△154,907	—	△154,907
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	703,303	—	703,303	—	703,303
自己株式の取得	—	—	—	△2,007	△2,007	—	△2,007
自己株式の処分	—	5,308	—	3,805	9,113	—	9,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△7,252	△7,252
当期変動額合計	—	5,308	548,395	1,797	555,501	△7,252	548,249
当期末残高	599,249	343,170	2,532,061	△2,867	3,471,613	8,279	3,479,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	796,451	1,076,039
減価償却費	116,203	104,709
減損損失	5,125	—
株式報酬費用	15,532	—
受取利息及び受取配当金	△3,425	△4,024
支払利息	9,202	8,052
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13,977
固定資産除売却損益 (△は益)	1,063	10,600
売上債権の増減額 (△は増加)	258,094	△531,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,246	△55,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△126,908	264,979
未払金の増減額 (△は減少)	31,534	184,143
未収消費税等の増減額 (△は増加)	22,289	△840
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,923	65,813
その他	△107	△31,603
小計	1,101,732	1,105,174
利息及び配当金の受取額	3,417	4,020
利息の支払額	△8,999	△7,571
法人税等の支払額	△326,681	△271,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,468	830,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△431,704	△51,974
無形固定資産の取得による支出	△740	△3,131
資産除去債務の履行による支出	△2,607	△10,443
敷金及び保証金の差入による支出	△32,607	△18,992
敷金及び保証金の回収による収入	6,304	22,620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△13,017
貸付金の回収による収入	—	20,146
その他	△11,817	△8,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,172	△63,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	630,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△517,530	△436,078
新株予約権の発行による収入	—	655
ストックオプションの行使による収入	9,635	1,206
自己株式の取得による支出	—	△2,007
配当金の支払額	△57,620	△154,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,484	△390,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360,780	376,387
現金及び現金同等物の期首残高	2,758,071	3,118,852
現金及び現金同等物の期末残高	3,118,852	3,495,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社グリムスソーラー

株式会社GRコンサルティング

株式会社グリムスパワー

株式会社グリムスペンチャーズにつきましては平成29年10月1日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、平成29年9月30日までの連結損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)の定額法によっております。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、当連結会計年度より、従来「エネルギーコストソリューション事業」としていた電力の小売について、利益構造の違いにより新たに「小売電気事業」として区分し、報告セグメントを従来の「エネルギーコストソリューション事業」「スマートハウスプロジェクト事業」「インキュベーション事業」の3区分から、「エネルギーコストソリューション事業」「スマートハウスプロジェクト事業」「小売電気事業」「インキュベーション事業」の4区分に変更しております。

「エネルギーコストソリューション事業」は、法人向けの電力基本料金削減コンサルティング及び省エネ商品の販売といったエネルギーコストの削減に関連する事業を行っております。「スマートハウスプロジェクト事業」は、主に一般家庭向けに住宅用太陽光発電システムや蓄電池などの環境負荷削減型商品の販売、及び再生可能エネルギーの開発を行っております。「小売電気事業」では、既存顧客を主な対象として電力の小売を推進しております。「インキュベーション事業」は、新規事業の創出を行う事業です。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	インキュベーション事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,363,816	3,681,388	3,067	61,514	7,109,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	18,000	18,000
計	3,363,816	3,681,388	3,067	79,514	7,127,786
セグメント利益	956,476	234,423	△51,981	13,923	1,152,841
セグメント資産	1,955,547	1,832,088	4,273	36,054	3,827,964
その他の項目					
減価償却費	31,557	65,855	153	1,417	98,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,011	426,343	615	—	452,970

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	インキュベーション事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,037,290	3,533,806	1,388,764	20,222	8,980,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,085	—	—	—	40,085
計	4,077,375	3,533,806	1,388,764	20,222	9,020,169
セグメント利益	1,223,169	220,297	36,326	△9,441	1,470,351
セグメント資産	2,530,749	1,861,350	494,307	—	4,886,407
その他の項目					
減価償却費	19,869	66,137	1,054	504	87,566
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,511	4,513	1,680	2,672	36,377

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,127,786	9,020,169
セグメント間取引消去	△18,000	△40,085
連結財務諸表の売上高	7,109,786	8,980,084

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,152,841	1,470,351
全社費用(注)	△400,786	△451,605
連結財務諸表の営業利益	752,055	1,018,746

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,827,964	4,886,407
全社資産(注)	1,535,161	1,356,800
連結財務諸表の資産合計	5,363,126	6,243,207

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の現金及び預金、固定資産及び管理部門に係る資産等があります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	98,982	87,566	17,217	17,143	116,203	104,709
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	452,970	36,377	18,510	6,197	471,480	42,574

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の償却額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	エネルギーコスト ソリューション 事業	スマートハウス プロジェクト 事業	インキュベーション 事業	合計
減損損失	—	5,125	—	5,125

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	502.32円	596.79円
1株当たり当期純利益金額	87.71円	120.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87.29円	120.58円

(注) 1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	505,915	703,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	505,915	703,303
期中平均株式数(株)	5,768,269	5,813,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,350	19,585
(うち新株予約権(株))	(27,350)	(19,585)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。